

第二次緊急提言

東日本大震災と福島原子力発電所事故について

環境経営学会 理事有志（署名人は最後に列記）

東日本大震災が発生して既に一ヶ月余が経過した。今般の震災は地震、津波、及び原子力発電所事故が重なった、過去に例をみない複合的な大災害であった。地震と津波で三万人余が死亡または行方不明と伝えられている。九死に一生を得られた方々も家財、移動手段、耕作地、漁労手段などの生計手段を奪われ、被災地は瓦礫の山と化し、寸断された電気、水道、ガス、道路などのインフラストラクチャーは漸く応急修復が進み始めた段階ではあるが、打ち続く余震が追い討ちをかけ、復旧は遅々として進まない。

甚大な自然災害に加えて原子力発電所事故が事態をより深刻にしている。発電所及びその周辺では高濃度放射能が原子炉から漏れ出し、海域にも流出している。住民の健康被害はもとより農畜水産業への影響は計り知れない。誠に痛ましい限りでかける言葉もないが衷心よりお見舞い申し上げる次第である。

このように悲惨な状況にも拘わらず寄せられた僅かな支援物資を譲り合い分かち合い、秩序と礼節を失わない被災地の方々の整然とした行動と協力的な態度に対し日本人は素晴らしいと賞賛するメディアが目につく。一刻も早い復旧を祈念する次第である。

多くの方々が余儀なくされている避難生活が長引くものと拝察される一方で、国内外政府、自治体、自衛隊、各地の消防隊、東京電力及びその協力企業等々による被災地救援や原子力発電所事故への必死の対応と献身的な努力が続けられている。当局には足下の難題解決に全力を傾注してあたることを要望するがその他の諸団体の危険を省みることない英雄的活動に衷心より感謝申し上げる次第である。

去る4月4日の緊急提言との関係

当環境経営学会は去る4月4日に理事有志による東日本大震災にかかわる緊急提言を公表した。先の提言は中長期のエネルギー問題に特化したものであった。

今回の震災の深刻さは想像を絶しており、復旧復興は旧に戻すと言うよりは、国民に新たな発展を約束し、希望をもたらす機会としなければ、被災者は浮かばれない。既に復旧復興対策基本法の素案が公表され、復興構想会議が発足したと報道されているが、先の緊急提言でも触れたように、明治維新、第二次大戦戦災復興に匹敵する国家のグランドデザイン構想が期待される。そして精神的には、今こそ被災地のみならず全ての日本人が痛みを分かち合い一つになって日本再生に取り組むときであると考え、第二次緊急提言を公表することとした。

リスク管理にかかわる提言

今回の自然災害及びそれに伴う原子力発電所事故は歴史上類を見ない人知を超えた自然の猛威に起因するところ大であるが、とはいえここまで深刻な状況に至らしめたものは古文書等に残る記録への考慮を怠るなど、自然を甘くみた人々の慢心にあるといえる。堤防や避難所や原子力発電所等々の建設の前提条件の設定に基本的な問題があったといわざるを得ない。PML（Probable Maximum Loss=地震による予想最大損失率）設定等において透明性高いリスク管理が行われたのかどうか、前提条件設定に当たった研究機関、所管省庁、当該自治体、東京電力及びその協力企業等の責任は、再発を防止する意味からも厳しく追及されなければならない。

しかし、既に深刻な事態に立ち至っている現状に於いてはいたずらに責任追及に終始することなく、被災者に一日も早い安住拠点の確保と被災地の復旧復興、同様のPMLと設計思想に基づく多くの避難所や建築物や原子力発電所の安全性基準について洗い直しと抜本対策及びその水平展開の早急な実施を期待する。

復興基本計画にかかわる提言

復興後の地域の姿を明示する復興基本計画の策定が重要である。今回の震災経験を踏まえた先進的な防災対策とエネルギー、資源、自然共生の三大課題を一挙克服する未来都市を建設し、周辺の衛星市町村と有機的に結合した「防災環境モデル都市」を被災地に実現したいものである。そのためには被災地や「防災環境モデル都市」用地を一旦買い上げる特別立法が不可欠である。これを推進するため国土交通省、経済産業省、農林水産省、環境省の関連機能と権限を包摂した強力な災害復興省（仮称）を創設し、被災地にロケーションを置いて現場重視で推進することが期待される。

今回壊滅した沿岸部は漁業と農業を生業とする地域であった。防災環境モデル都市建設に当たっては地元の意味を尊重する意味でも現場重視の推進を特に希望する。

復興財源にかかわる提言

数十兆円に及ぶと予想される復興資金についてその財源確保の基本方針を早急にまとめなければならない。当面は国債発行で賄うとして、財政法上のクリアが必要ではあるが復興目的の大規模国債も議論の対象とすべきであるが、その償還財源の明確化が不可欠である。また、償還財源の一つとして児童手当、農家戸別補償、高速道路料金割引などの民主党マニフェストの見直しは当然のこととして、期間限定、目的限定の増税も遑上に挙げざるを得ない。所得税、消費税、酒たばこ税などの復興目的の増税は避けられない。電気料金に復興目的税を課税することで、節電に繋げることも検討されてよい。

膨大な財源確保に際しては税金の使途の洗い直しも不可欠である。国民が最も納得しがたい一例は、国、県、市町村の議員の役割の軽さに比べてその数の多さである。米国と対比すれば国会議員数半減も可能であろう。二院制の要否も議論の俎上に挙げるべきであろう。

エネルギー基本計画にかかわる提言

今回の深刻な原子力発電所事故を契機として、まずは原子力発電所建設計画を一時凍結し、我が国エネルギー基本計画の抜本的な見直しが不可欠である。炭酸ガス排出抑制の切り札として原子力発電偏重の議論が行われて来たが、今一度その必要性和安全性についての国民的な議論再検討が行われなければならない。自然エネルギー、再生可能エネルギー政策の抜本的見直しを行い、量子ドット太陽光発電や宇宙エネルギー利用システムなどの新技術の目処付けを行い、併せて日本を縦貫する直流送電幹線建設やスマートグリッドを可能にする電力政策のオープンシステム化、更には「直流によるグローバル電力ネットワーク構想」などについての検討が期待される。

卑近なテーマとしては、電力不足/計画停電による事業者への悪影響回避のため、サマータイム導入、病院や鉄道等のライフラインを別扱いとした電力使用量キャップの創設、電力使用量増加に逡増する料金体系創設、断熱壁・断熱窓改築促進策等々が急がれる。

むすびに

今般の大震災により、我が国の社会経済システムに対する多くの課題が明らかになってきた。同時に壊滅した被災時でも秩序と礼節を失わない日本人の美德が注目を集めた。今こそ被災地のみならず全ての日本人が痛みを分かち合い一つになって日本再生に取り組むときである。次世代に安心安全で自然と共生する発展性ある国の形を引き継ぐために、これまでの延長線ではない持続可能な社会の構築の契機として活かすべきと考え、ここに当学会理事有志による提言を公表する。

特定非営利活動法人
環境経営学会 理事有志

青木 修三
大河 喜彦
岡田 泰聿
木俣 信行
後藤 敏彦
坂水 昶之
中村 晴永
村上 亘
山下 洋二郎